

松戸市財政のあらまし

〈統一的な基準による財務書類版〉

(平成 30 年度決算)

令和 2 年 3 月

財務部財政課

目 次

1. 統一的な基準について	1
2. 財務書類4表について	2
(1) 貸借対照表.....	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	3
(4) 資金収支計算書	4
3. 財務書類の作成基準について	5
(1) 作成基準日.....	5
(2) 対象会計	5
(3) 会計方針等.....	5
4. 平成30年度財務書類	6
(1) 貸借対照表の概要	6
(2) 行政コスト計算書の概要	8
(3) 純資産変動計算書の概要	9
(4) 資金収支計算書の概要.....	10
5. 参考情報.....	11
(1) 指標分析	11
(2) 財務省が作成する「行政キャッシュフロー計算書」による分析.....	12

1. 統一的な基準について

松戸市は、「統一的な基準」により作成した財務書類を公開しています。

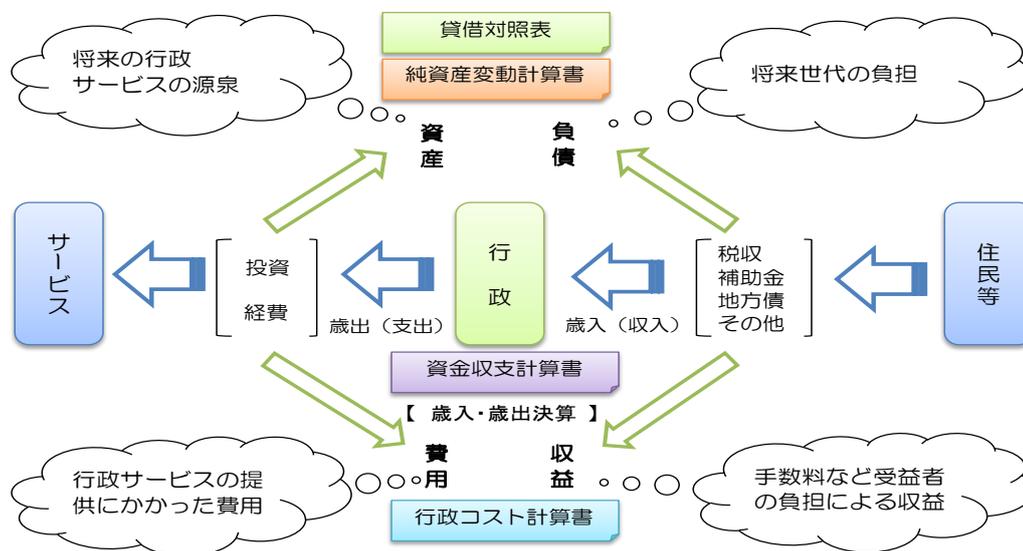
地方公共団体の会計は、国の会計と同様に予算の適正・確実な執行に資する観点から“単式簿記・現金主義会計”により「予算書」、「決算書」を作成し、財務状況を公開しています。

加えて、上記の予算・決算制度を補完し、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たす観点から、“複式簿記・発生主義会計”による4つの財務書類や固定資産台帳の整備、公開を進めています。

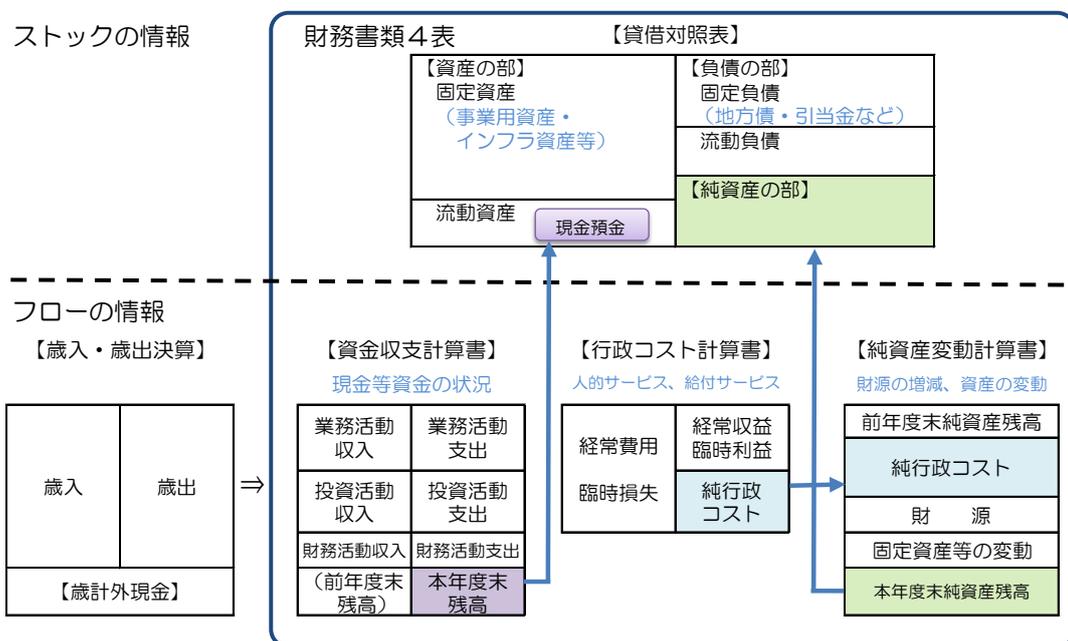
松戸市は、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に従い、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成・公開しています。

この度、平成30年度決算ベースでの財務書類を作成しましたので、報告いたします。

【図表1】自治体の行政活動と財務書類



【図表2】財務書類の概念図



2. 財務書類4表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

貸借対照表は、市が有する全ての「資産」と「負債」、「純資産」の残高および内訳をまとめたもので、基準日時点での財務の状態（ストック）を示した財務書類です。

貸借対照表では、資産形成とその取得にかかる負担とのバランスを把握することができます。

$$\begin{aligned} \text{◆資産（これまでに形成された市民の財産）} &= \text{負債（将来の市民負担：借金、引当金等）} \\ &+ \text{純資産（これまでの市民負担：税金、補助金等）} \end{aligned}$$

○ 主な科目と内容

科 目	内 容	科 目	内 容
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	償還予定が1年を超える市債など
事業用資産	庁舎・学校などの土地・建物・工作物	長期未払金	
インフラ資産	道路・河川などの土地・建物・工作物	退職手当引当金	将来の退職手当の支給見込額
物品	50万円以上の備品など	流動負債	
無形固定資産	システムのソフトウェアなど	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の市債など
投資その他の資産		賞与等引当金	翌年度の賞与支給見込額のうち本年度分
投資及び出資金	有価証券・出資金など	預り金	契約保証金、職員の源泉所得税など
長期延滞債権	1年を超えて回収されていない債権	負債合計	
基金		【純資産の部】	
流動資産		固定資産等形成分	現在までの世代が形成した固定資産等
現金預金	歳計現金と歳計外現金の合計	余剰分（不足分）	現在までの世代が負担した現金預金及び負債等
基金	1年以内に取崩予定の基金	純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書と同様の考えで作成された財務書類です。

1年間に市民に提供した行政サービスのうち、市の資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなど、ソフト的なサービスにかかった費用（コスト）と使用料や手数料などの受益者負担による収益との関係を表しています。

$$\begin{aligned} \text{◆経常費用（行政サービスの費用）} &- \text{経常収益（受益者負担）} = \text{純経常行政コスト} \\ \text{◆純経常行政コスト} &+ \text{臨時損失} - \text{臨時利益} = \text{純行政コスト} \end{aligned}$$

○ 主な科目と内容

科 目	内 容
経常費用 (A)	
業務費用	
人件費	職員給与や将来支給が見込まれる退職手当の見込額の当該年度発生分など
物件費等	
物件費	消耗品費や委託料など消費的性質の経費
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費など
減価償却費	耐用年数に応じて計算された建物などの償却資産の価値減少分
その他の業務費用	支払利息や徴収不能引当金の繰入額など
移転費用	
補助金等	他の団体や個人に支払う補助金や負担金など
社会保障給付	児童手当、障がい者支援、生活保護等の社会保障給付費用など
他会計への繰出金	地方公営事業会計への繰出金
経常収益 (B)	使用料・手数料、事業実施による収益など
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	
臨時損失 (D)	災害復旧事業費や資産売却損など
臨時利益 (E)	資産売却益など
純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	

(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

純資産変動計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書と同様の考えで作成された財務書類であり、貸借対照表の純資産における1年間の増減の変動要因を示したものです。

また、内訳の本年度差額では、行政コスト計算書で算出した純行政コストを税収や国・県からの補助金などの収入で賄えたかどうかを明らかにします。

$$\blacklozenge \text{前年度末純資産残高} + \text{本年度純資産変動額} = \text{本年度末純資産残高}$$

○ 主な科目と内容

科 目	内 容
前年度末純資産残高	
純行政コスト (△)	
財源	
税収等	市税、地方交付税交付金、寄附金など
国県等補助金	国または県からの補助金、負担金など
本年度差額	
固定資産等の変動 (内部変動)	本年度に生じた有形固定資産や貸付金・基金などの増減
資産評価差額	有価証券などの資産評価額の増減
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

資金収支計算書は、企業会計のキャッシュフロー計算書と同様の考えで作成された財務書類であり、1年間の市の行政活動を資金 (=現金) の増減から表した一覧表です。

資金収支計算書は、3つの活動収支から構成されており、業務活動収支 (経常的な行政活動に伴う資金の増減等)、投資活動収支 (公共資産形成や基金にかかる増減等)、財務活動収支 (地方債の増減等) の内訳ごとに資金の「調達」や、その「使いみち」を把握することができます。

- ◆本年度資金収支額 = 業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
- ◆本年度末資金残高 = 前年度末資金残高 + 本年度資金収支額
- ◆本年度末現金預金残高 = 本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

○ 主な科目と内容

科 目	内 容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	人件費支出、物件費、支払利息などの支出
移転費用支出	補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどの支出
業務収入	税金、国県等補助金、使用料及び手数料などの収入
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
臨時収入	災害復旧事業に関する補助金などの収入
【投資活動収支】	
投資活動支出	公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどの支出
投資活動収入	公共施設等整備にかかる補助金や資産の売却、基金取崩しなどの収入
【財務活動収支】	
財務活動支出	地方債の償還などの支出
財務活動収入	地方債の発行や借入れなどによる収入
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

なお、資金収支計算書は、1年間における資金 (=現金) の受払いを表したものであり、同じく、現金主義で作成した歳入歳出決算と比べると、本年度末資金残高は、形式収支 (歳入決算総額と歳出決算総額の差引) と一致し、歳入歳出外現金の残高を加えたものが本年度末現金預金残高と一致しています。

また、資金収支計算書における、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの活動による支出は、歳出決算の性質別分類 (経費の経済的性質に着目した歳出分類) と、以下のとおり対応しています。

- ① 業務支出は、人件費、扶助費、補助費、物件費等、行政活動で経常的に発生する歳出
- ② 投資活動支出は、普通建設事業費や積立金等、投資的に発生する歳出
- ③ 財務活動支出は、公債費のうち元金償還

3. 財務書類の作成基準について

財務書類4表は、市の全ての会計を対象としています。
また、対象期間は、歳入歳出決算の会計年度と一致しています。

(1) 作成基準日

作成基準日は、会計年度末（3月31日）とし、当該年度の出納整理期間（4月1日～5月31日）における収支は、作成基準日までに決済したものと整理しています。

(2) 対象会計

松戸市において、財務書類を作成する対象会計は、図表3のとおりです。

【図表3】財務書類の作成対象会計

松戸市		一部事務組合・広域連合（3団体）
①一般会計等	特別会計（6会計）	○千葉県後期高齢者医療広域連合 ○北千葉広域水道企業団 ○千葉県市町村総合事務組合
○一般会計	○国民健康保険特別会計 ○介護保険特別会計 ○後期高齢者医療特別会計 ○松戸競輪特別会計 ○公設地方卸売市場事業特別会計 ○駐車場事業特別会計	
	企業会計（3会計）	外郭団体（5団体）
	○水道事業会計 ○病院事業会計 ○下水道事業会計	○(公財)松戸市文化振興財団 ○(社福)松戸市社会福祉協議会 ○(公財)松戸しみどりと花の基金 ○(公社)松戸市シルバー人材センター ○(公財)松戸市国際交流協会
②松戸市全体の財務書類		③連結財務書類

（注）外郭団体（市が50%以上出資している上記の5団体を対象としています）

この「あらまし」では、財務書類の計数を「①一般会計等」、「②松戸市全体」、「③連結」の3区分で整理して、掲載しています。

なお、「一般会計等」は、財政健全化法第2条に規定する会計と同範囲であり、松戸市の場合、一般会計のみとなります。

また、参考情報として、市民一人当たりの貸借対照表、行政コスト計算書や各種指標による財務分析等を掲載しています。

(3) 会計方針等

財務書類は、基本的に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、作成しています。また、重要な会計方針や個別の取り扱いについては、各財務書類において注記を付しています。そのうち、代表的な項目に関しては、以下のとおり整理しています。

① 償却資産

有形固定資産のうち、土地、立木竹、建設仮勘定等は減価償却を行いません。償却資産は、毎会計年度、種類の区分ごとに定額法により減価償却を行います。減価償却費は、行政コスト計算書に計上し、減価償却の累計額は、当該償却資産に対する控除項目として減価償却累計額に表示しています。

② その他

計数は、単位未満を四捨五入しているため、合計及び増減において一致しない場合があります。

4. 平成 30 年度財務書類

(1) 貸借対照表の概要

平成 30 年度末の一般会計等ベースでは、松戸市の資産合計は 8,185 億円、負債合計は 1,482 億円、資産と負債の差額である純資産合計は 6,703 億円となりました。

[貸借対照表] (平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：億円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,964	9,781	9,821	固定負債	1,323	2,882	2,897
有形固定資産	7,562	9,472	9,501	地方債	1,104	1,836	1,845
事業用資産	1,852	2,171	2,172	長期未払金	8	9	9
土地	1,297	1,366	1,366	退職手当引当金	182	204	206
立木竹	-	0	0	損失補償等引当金	-	-	-
建物	1,691	2,051	2,052	その他	30	832	837
建物減価償却累計額	▲1,149	▲1,271	▲1,271	流動負債	159	292	296
工作物	344	368	369	1年内償還予定地方債	100	159	159
工作物減価償却累計額	▲333	▲346	▲346	未払金	1	66	68
その他	-	-	-	未払費用	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	0
建設仮勘定	2	2	2	前受収益	-	-	-
インフラ資産	5,651	7,158	7,181	賞与等引当金	16	24	24
土地	4,845	4,871	4,873	預り金	24	23	23
建物	30	55	60	その他	18	20	20
建物減価償却累計額	▲23	▲27	▲30	負債合計	1,482	3,174	3,192
工作物	1,975	3,561	3,598	【純資産の部】			
工作物減価償却累計額	▲1,189	▲1,322	▲1,342	固定資産等形成分	8,092	9,962	10,002
その他	-	-	-	余剰分(不足分)	▲1,389	▲2,891	▲2,893
その他減価償却累計額	-	-	-	他団体出資分等	-	-	-
建設仮勘定	14	20	22				
物品	171	332	347				
物品減価償却累計額	▲112	▲189	▲199				
無形固定資産	4	86	94				
ソフトウェア	3	3	3				
その他	1	83	91				
投資その他の資産	398	224	227				
投資及び出資金	253	20	17				
有価証券	2	2	10				
出資金	17	17	2				
その他	233	-	5				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	18	33	33				
長期貸付金	1	3	3				
基金	129	160	164				
減債基金	0	0	0				
その他	128	160	164				
その他	-	18	19				
徴収不能引当金	▲2	▲9	▲9				
流動資産	221	463	480				
現金預金	83	210	240				
未収金	10	73	59				
短期貸付金	0	0	0				
基金	128	180	181				
財政調整基金	128	180	181				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	0	1	1				
その他	-	0	0				
徴収不能引当金	▲0	▲1	▲1				
資産合計	8,185	10,244	10,301	純資産合計	6,703	7,071	7,108
				負債及び純資産合計	8,185	10,244	10,301

一般会計等ベースの資産のうち、住民サービスを提供するための事業用資産やインフラ資産等を合わせた「有形固定資産」は、7,562 億円（資産合計の約 92%）となりました。

負債のうち、臨時財政対策債を含めた「地方債」の残高は、固定負債分と流動負債分（1 年以内償還）を合わせて 1,204 億円となり、負債合計の約 81%、「負債及び純資産合計」の約 15%を占める水準にあります。

[一般会計等の貸借対照表の経年比較]

(単位：億円)

科 目	29年度末①	30年度末②	増 減 (②-①)	科 目	29年度末①	30年度末②	増 減 (②-①)
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	7,965	7,964	▲ 1	固定負債	1,302	1,323	22
有形固定資産	7,590	7,562	▲ 28	地方債	1,079	1,104	25
事業用資産	1,862	1,852	▲ 10	その他	222	219	▲ 3
インフラ資産	5,660	5,651	▲ 9	流動負債	165	159	▲ 6
物品	68	59	▲ 9	1年内償還予定地方債	99	100	1
無形固定資産	4	4	▲ 1	その他	66	59	▲ 7
投資その他の資産	370	398	27	負債合計	1,467	1,482	15
流動資産	223	221	▲ 2	【純資産の部】			
現金預金	93	83	▲ 10	固定資産等形成分	8,086	8,092	6
基金	121	128	7	余剰分(不足分)	▲ 1,364	▲ 1,389	▲ 25
うち財政調整基金	121	128	7				
棚卸資産	0	0	▲ 0				
その他	9	10	1	純資産合計	6,721	6,703	▲ 19
資産合計	8,188	8,185	▲ 3	負債及び純資産合計	8,188	8,185	▲ 3

一般会計等ベースの貸借対照表について、前年度との経年比較を行いました。

資産の部のうち、「事業用資産」においては中央消防署の建設、「インフラ資産」においては、市道や河川施設の整備などの増加要因がありましたが、いずれも減価償却額を上回らなかったため減少しました。この結果、資産合計は3億円減少しています。

負債合計は、事業実施に伴い「地方債」の残高が増加したこと等により15億円増加し、純資産合計は、19億円減少しています。

なお、近年は負債が増加する傾向にあるため、引き続き、適切な財政運営と公債管理に取り組む必要があります。

[市民一人当たりの貸借対照表] (平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結	科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	1,602	1,968	1,976	固定負債	266	580	583
有形固定資産	1,522	1,906	1,912	地方債	222	370	371
事業用資産	373	437	437	その他	44	210	212
インフラ資産	1,137	1,440	1,445	流動負債	32	59	60
物品	12	29	30	1年内償還予定地方債	20	32	32
無形固定資産	1	17	19	その他	12	27	27
投資その他の資産	80	45	46	負債合計	298	639	642
流動資産	45	93	97	【純資産の部】			
現金預金	17	42	48	固定資産等形成分	1,628	2,005	2,013
基金	26	36	36	余剰分(不足分)	▲ 280	▲ 582	▲ 582
うち財政調整基金	26	36	36				
棚卸資産	0	0	0				
その他	2	14	12	純資産合計	1,349	1,423	1,430
資産合計	1,647	2,061	2,073	負債及び純資産合計	1,647	2,061	2,073

(注) 住民基本台帳人口：496,961人(平成31年3月31日現在)

金額が大きくイメージがつかみにくい資産や負債について、住民基本台帳人口で除した市民一人当たりベースでの貸借対照表として、参考に掲載しました(単位は千円)。

一般会計等ベースの貸借対照表について市民一人当たりで見た場合、資産の部では土地・建物等の「固定資産」が160万2千円となり、現金預金や基金などの「流動資産」が4万5千円となりました。一方で、地方債や引当金などの負債全体では29万8千円となりました。

(2) 行政コスト計算書の概要

平成 30 年度の一般会計等ベースでは、経常費用合計 1,339 億円、経常収益合計は 57 億円、純経常行政コストは 1,282 億円であり、臨時損益を加えた純行政コストは 1,288 億円となりました。

[行政コスト計算書] (平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(単位：億円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
経常費用 (A)	1,339	2,618	3,013
業務費用	686	1,281	1,302
人件費	256	395	409
職員給与費	225	331	336
賞与等引当金繰入額	16	24	24
退職手当引当金繰入額	9	18	18
その他	5	23	31
物件費等	411	652	653
物件費	282	431	430
維持補修費	39	43	44
減価償却費	90	178	179
その他	0	0	0
その他の業務費用	18	234	240
支払利息	6	20	20
徴収不能引当金繰入額	2	10	10
その他	10	204	211
移転費用	653	1,337	1,711
補助金等	134	907	1,280
社会保障給付	428	428	428
他会計への繰出金	91	-	-
その他	0	2	2
経常収益 (B)	57	522	531
使用料及び手数料	31	288	291
その他	26	234	239
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	1,282	2,095	2,482
臨時損失 (D)	6	8	8
資産除売却損	0	1	1
その他	6	7	7
臨時利益 (E)	0	0	0
資産売却益	0	0	0
その他	-	-	0
純行政コスト (F) = (C) + (D) - (E)	1,288	2,103	2,490

一般会計等ベースの経常費用 (A) のうち、人件費や物件費等の「業務費用」は 686 億円 (経常費用の約 51%) となりました。また、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付等に充てられる「移転費用」は 653 億円 (約 49%) となりました。

経常収益 (B) のうち、「使用料及び手数料」には競輪事業収入などが、「その他」には病院事業収益などが含まれています。

[市民一人当たりの行政コスト計算書] (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：千円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
経常費用 (A)	269	527	606
業務費用	138	258	262
人件費	52	80	82
物件費等	83	131	131
その他の業務費用	4	47	48
うち支払利息	1	4	4
その他	2	43	44
移転費用	131	269	344
補助金等	27	182	258
社会保障給付	86	86	86
他会計への繰出金	18	-	-
その他	0	0	0
経常収益 (B)	11	105	107
使用料及び手数料	6	58	59
その他	5	47	48
純経常行政コスト (C) = (B) - (A)	258	422	499
臨時損失 (D)	1	2	2
うち資産除売却損	0	0	0
臨時利益 (E)	0	0	0
うち資産売却益	0	0	0
純行政コスト (F) = (C) - (D) + (E)	259	423	501

(注) 住民基本台帳人口：496,961人（平成31年3月31日現在）

平成30年度の行政コスト計算書を住民基本台帳人口で除した市民一人当たりの行政コスト計算書を参考に掲載しました（千円単位）。

これは、資産の形成に結びつかない福祉サービスやごみ収集などの行政サービスなどに、どれだけコスト等をかけているかを表しています。

一般会計等ベースの市民一人当たりの「純行政コスト」は25万9千円となりました。

(3) 純資産変動計算書の概要

平成30年度末の一般会計等ベースでは、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額が▲9億円となりました。また、無償所管換等を差し引いた本年度純資産変動額は19億円減少し、本年度末純資産残高は6,703億円となりました。

[純資産変動計算書] (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：億円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
前年度末純資産残高	6,721	7,271	7,307
純行政コスト (▲)	▲ 1,288	▲ 2,103	▲ 2,490
財源	1,279	2,045	2,433
税収等	892	1,226	1,517
国県等補助金	387	819	916
本年度差額	▲ 9	▲ 58	▲ 57
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	▲ 10	▲ 142	▲ 142
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	▲ 0
その他	-	-	1
本年度純資産変動額	▲ 19	▲ 200	▲ 198
本年度末純資産残高	6,703	7,071	7,108

(4) 資金収支計算書の概要

平成 30 年度の一般会計等ベースの期末現金預金残高は、期首から当期資金収支額が 10 億円減少し、歳計外現金が 1 億円増加したことにより 83 億円となりました。

[資金収支計算書] (平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(単位：億円)

科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
【業務活動収支】 (A)	65	80	89
業務支出	1,251	2,435	2,828
業務費用支出	597	1,099	1,119
人件費支出	261	396	410
物件費等支出	321	481	481
支払利息支出	6	20	20
その他の支出	8	202	208
移転費用支出	654	1,335	1,709
補助金等支出	134	907	1,280
社会保障給付支出	428	428	428
他会計への繰出支出	91	-	-
その他の支出	1	1	1
業務収入	1,316	2,515	2,919
税収等収入	890	1,193	1,484
国県等補助金収入	369	793	896
使用料及び手数料収入	31	286	289
その他の収入	25	244	250
臨時支出	-	1	1
臨時収入	-	-	-
【投資活動収支】 (B)	▲ 81	▲ 80	▲ 82
投資活動支出	104	119	123
公共施設等整備費支出	63	90	92
基金積立金支出	18	27	29
投資及び出資金支出	22	-	-
貸付金支出	1	2	2
その他の支出	-	-	0
投資活動収入	23	39	41
国県等補助金収入	18	28	28
基金取崩収入	3	5	7
貸付金元金回収収入	1	1	1
資産売却収入	1	2	3
その他の収入	-	2	2
【財務活動収支】 (C)	5	▲ 2	▲ 3
財務活動支出	119	176	176
地方債償還支出	99	155	156
その他の支出	21	21	21
財務活動収入	125	174	174
地方債発行収入	125	148	148
その他の収入	-	26	26
本年度資金収支額 (D)=(A)+(B)+(C)	▲ 10	▲ 3	5
前年度末資金残高 (E)	69	188	210
比例連結割合変更に伴う差額 (F)	-	-	▲ 0
本年度末資金残高 (G)=(D)+(E)+(F)	59	185	216
科 目	一般会計等	松戸市全体	連 結
前年度末歳計外現金残高 (H)	24	24	24
本年度歳計外現金増減額 (I)	1	1	1
本年度末歳計外現金残高 (J)=(H)+(I)	24	24	24
本年度末現金預金残高 (K)=(G)+(J)	83	210	240

内訳を確認すると、毎年度継続的に発生する収入や支出などを加減した「業務活動収支」は 65 億円のプラスとなりました。一方、「投資活動収支」は、「公共施設等整備費支出」に 63 億円を計上したこと等により、81 億円のマイナスです。30 年度の主な投資事業としては、中央消防署建設などがあります。

また、「財務活動収支」は、上記の投資活動の財源として、地方債を発行したことなどから 5 億円のプラスとなりました。

5. 参考情報

(1) 指標分析

総務省の研究会（地方公会計の活用の促進に関する研究会）で示された主な指標について、平成30年度一般会計等ベースの財務書類から算出しました。

地方公会計では、全ての地方公共団体が統一した基準による地方公会計を導入することにより、指標を利用した財務分析を行うことで、経年比較や他自治体との比較による財政状態の把握が期待されています。

ここでは、松戸市における9種類の指標を財務書類から算出し、掲載しています。

①資産形成度（将来世代に残る資産はどのくらいあるか）

住民一人当たり資産額	平成29年度	平成30年度	住民一人当たりの資産額です。他団体との比較が容易になります。
$\frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	165.5万円	164.7万円	
歳入額対資産比率	平成29年度	平成30年度	資金収支計算書の歳入総額に対する資産合計の割合です。これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを表します。
$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$	5.26年	5.34年	
有形固定資産減価償却率	平成29年度	平成30年度	有形固定資産のうち事業用資産及びインフラ資産に属する償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合から、全体的な資産の老朽化の状況を表します。
$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}}$	66.6%	66.7%	

②世代間公平（将来世代と現世代との負担の分担は適切か）

純資産比率	平成29年度	平成30年度	資産合計に対する純資産の割合です。純資産比率の変動は、現世代と将来世代の負担割合が変動したことを表します。
$\frac{\text{純資産}}{\text{資産合計}}$	82.1%	81.9%	
将来世代負担比率	平成29年度	平成30年度	有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債により調達した割合です。社会資本等に係る将来世代の負担の程度を表します。
$\frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}}$	6.7%	6.9%	

③持続可能性・健全性（財政運営に持続可能性があるか）

住民一人当たり負債額	平成29年度	平成30年度	住民一人当たりの負債額です。他団体との比較が容易になります。
$\frac{\text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口}}$	29.6万円	29.8万円	
基礎的財政収支	平成29年度	平成30年度	支払利息支出を除く業務活動収支と投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。
業務活動収支（支払利息支出除く） +投資活動収支（基金除く）	▲28.0億円	6.1億円	

④効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

住民一人当たり行政コスト	平成29年度	平成30年度	住民一人当たりの行政コストです。類似団体と比較することで、行政活動の効率性の度合いを評価することができます。
$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$	27.0万円	25.9万円	

⑤自律性（歳入はどれくらいの税金等で賄われているか（受益者負担の水準））

受益者負担割合	平成29年度	平成30年度	経常費用に対する経常収益の割合です。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合です。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	5.1%	4.3%	

（注）一人当たりの算出には、住民基本台帳人口496,961人（平成31年3月31日現在）を使用。

(2) 財務省が作成する「行政キャッシュフロー計算書」による分析

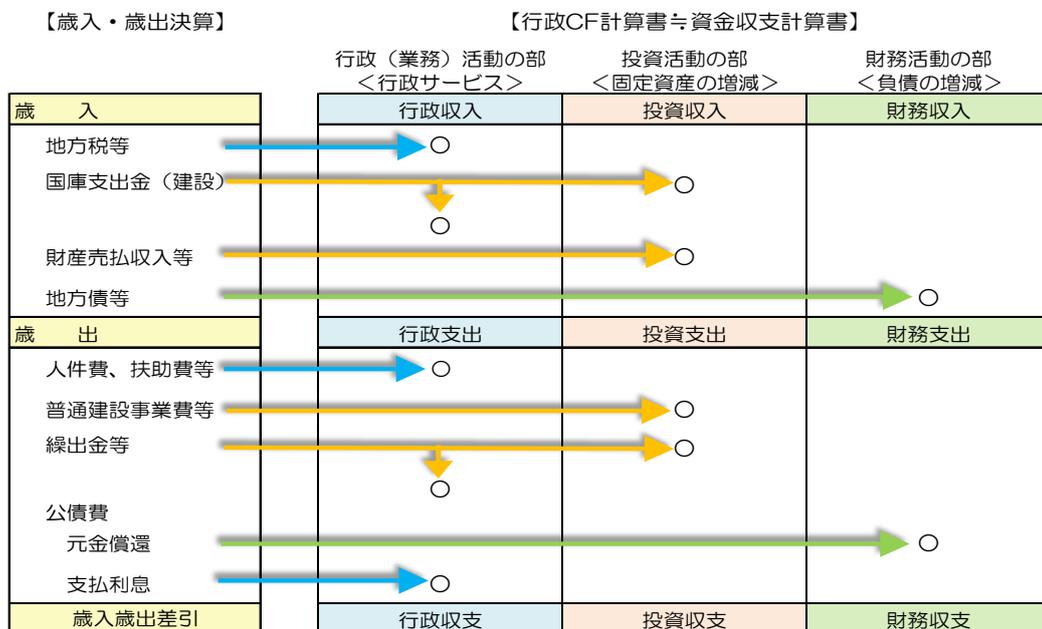
行政キャッシュフロー計算書による松戸市の債務償還可能年数は、12.2年程度と試算されました。

「行政キャッシュフロー計算書」とは、財務省が、地方債の貸し手（財政融資資金）の立場から資金の償還確実性を確認するため、地方公共団体の一決算年度における現預金の流れを「行政活動の部」、「投資活動の部」、「財務活動の部」の3つに区分し、活動区分ごとの資金繰り状況を把握・分析する資料です。

「行政キャッシュフロー計算書」は、普通会計の歳入・歳出決算（決算統計）から作成可能であり、統一的な基準による財務書類の「資金収支計算書」に近い内容となっています

ここでは、参考情報として「行政キャッシュフロー計算書」の4つの財務指標について、経年比較及び類似団体平均との比較を掲載しています。

【図表4】 歳入・歳出決算と行政キャッシュフロー計算書、公会計の資金収支計算書との関係



[松戸市の行政キャッシュフロー計算書（普通会計）]

区 分		(単位：億円)	
		H29年度	H30年度
行政活動	行政経常収入（地方税・地方交付税・国支出金等）A	1,291	1,299
	行政経常支出（人件費・物件費・扶助費・繰出金等）	1,225	1,219
	行政経常収支 B	65	79
	行政収支（行政経常収支に災害等特殊要因を加味）	78	90
投資活動	投資収入（投資に係る国支出金・分担金等）	33	28
	投資支出（普通建設事業費・出資金・貸付金等）	161	147
	投資収支	▲ 128	▲ 119
財務活動	財務収入（地方債(臨時財政対策債含む)等）	120	111
	財務支出（元金償還額等）	83	85
	財務収支	37	26
実質債務 C		951	970
（＝ 地方債残高 ＋ 有利子負債相当額 － 積立金等残高）			
うち地方債残現在高		1,178	1,204
うち積立金等残高（歳計現金・財政調整基金等）D		258	263

平成30年度の行政活動の部は、地方税等の収入増加及び繰出金等の支出減少により、行政収支が約90億円（前年度+12億円）となりました。一方、投資活動の部は普通建設事業費等の投資支出の減少により、投資収支が約▲119億円（前年度+9億円）となりました。

財務活動の部は、投資支出の減少等により地方債の発行が減少したこと等から、財務収支が約26億円（前年度▲11億円）となっています。

【財務指標】

指 標	算式	意 義	家計に例えると	H29	H30	(参考) H30類似 団体平均※
債務償還可能年数（年）	C/B	1年間で生み出される償還原資の何倍の債務を抱えているか	ローンを返済するのに何年かかるか	14.5	12.2	10.4
実質債務月収倍率（月）	C/(A/12)	一月当たり収入の何か月分の債務があるか	ローンが給与の何倍か	8.8	8.9	8.9
積立金等月収倍率（月）	D/(A/12)	一月当たり収入の何か月分の積立金があるか	預貯金が給与の何倍か	2.4	2.4	2.8
行政経常収支率（%）	B/A	収入からどの程度の償還原資を生み出しているか	ローンの返済に回せるお金はどのくらいか	5.0	6.0	7.9

（注）類似団体平均は、総務省において区分した類型設定のうち都市Ⅳ-3に該当する32団体の平均値

平成30年度の財務指標を確認すると、債務負担行為を含む実質債務（C）を行政経常収支（B）で除した「債務償還可能年数」は12.2年（前年度から2.3年改善）となりました。

また、行政経常収支（B）が行政経常収入（A）の占める割合である「行政経常収支率」は6.0%（前年度から1.0ポイント増加）となりました。

松戸市は一定程度の行政収入を確保しているため、債務償還能力は特に問題ない状況と考えられます。

なお、本市と人口規模や産業構造で類似する団体の平均値と比較すると、「債務償還可能年数」や「行政経常収支率」は、やや劣位にあるものの、「実質債務月収倍率」や「積立金等月収倍率」は同程度の水準にあることが確認できます。